Power of Equity
IR Japan

決算説明会資料

2021年3月期　第１四半期
（2020年4月1日～2020年６月30日）

2020年８月21日
株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス（6035）

本決算説明会資料は、決算情報の開示のみを目的として当社が作成したものであり、日本国、米国またはそれ以外の一切の法域における有価証券の買付けまたは売付け申し込みの勧誘を構成するものではありません。

また本決算説明会資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能なあらゆる第三者からの情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本決算説明会資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本決算説明会資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本決算説明会資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

１．2021年３月期　第１四半期　業績報告

2021年３月期　第１四半期　決算ハイライト

第１四半期連結累計期間も売上高及び各段階利益は過去最高を更新。

	当第１四半期連結累計期間（2020年4月―2020年６月）			前年同期（2019年4月―2019年6月）
	金額（百万円）	増減（百万円）	前期増減率（%）	金額（百万円）
売上高	**2,379**	**210**	**9.7**	2,169
営業利益	**1,345**	**103**	**8.3**	1,242
経常利益	**1,345**	**103**	**8.3**	1,241
親会社株主に帰属する四半期純利益	**913**	**65**	**7.8**	847
（参考）EBITDA※	**1,401**	**97**	**7.4**	1,304

※EBITDA：経常利益＋支払利息＋減価償却費

Power of Equity
IR Japan

2021年３月期　第１四半期　サービス別売上高実績

	当第１四半期連結累計期間（2020年4月―2020年6月）			前年同期（2019年4月―2019年6月）
	金額（百万円）	構成比（%）	前期増減率（%）	金額（百万円）
IR・SRコンサルティング	**2,265**	**95.2**	**10.7**	2,046
ディスクロージャーコンサルティング	**73**	**3.1**	**▲1.7**	75
データベース・その他	**40**	**1.7**	**▲15.6**	47

2021年３月期　第１四半期　費用内訳

積極的な人材への投資を継続した結果、販管費が増加。

（百万円）

内訳	費用科目	当第１四半期累計期間（2020年4月―2020年6月）	前年同期（2019年4月―2019年6月）	増減
変動費（売上原価）	外注費	**161**	144	16
固定費（販管費）	人件費	**504**	434	70
	減価償却費	**55**	62	▲6
	地代家賃	**92**	92	0
	システム費を含むその他	**217**	192	25
変動＋固定合計	売上原価＋販管費合計	**1,033**	927	106

2021年３月期　第１四半期　決算のポイント

- **唯一無二のPA・FAとして案件を着実に受託し売上・利益とも過去最高を達成する一方で、増収率は低い伸びに留まる。**

  ＜要因＞

  - ✓ **海外・国内機関株主が、議決権行使判断基準を一時的に緩和したことにより上場企業の議決権リスクが高まらず**
  - ✓ **４・5月のリモートワークへの移行によりお客様への機動的な提案の機会をロス**

- **現時点では受託機会のロスが大きく改善し、売上・利益の伸びは回復しており、ギアチェンジを実施**

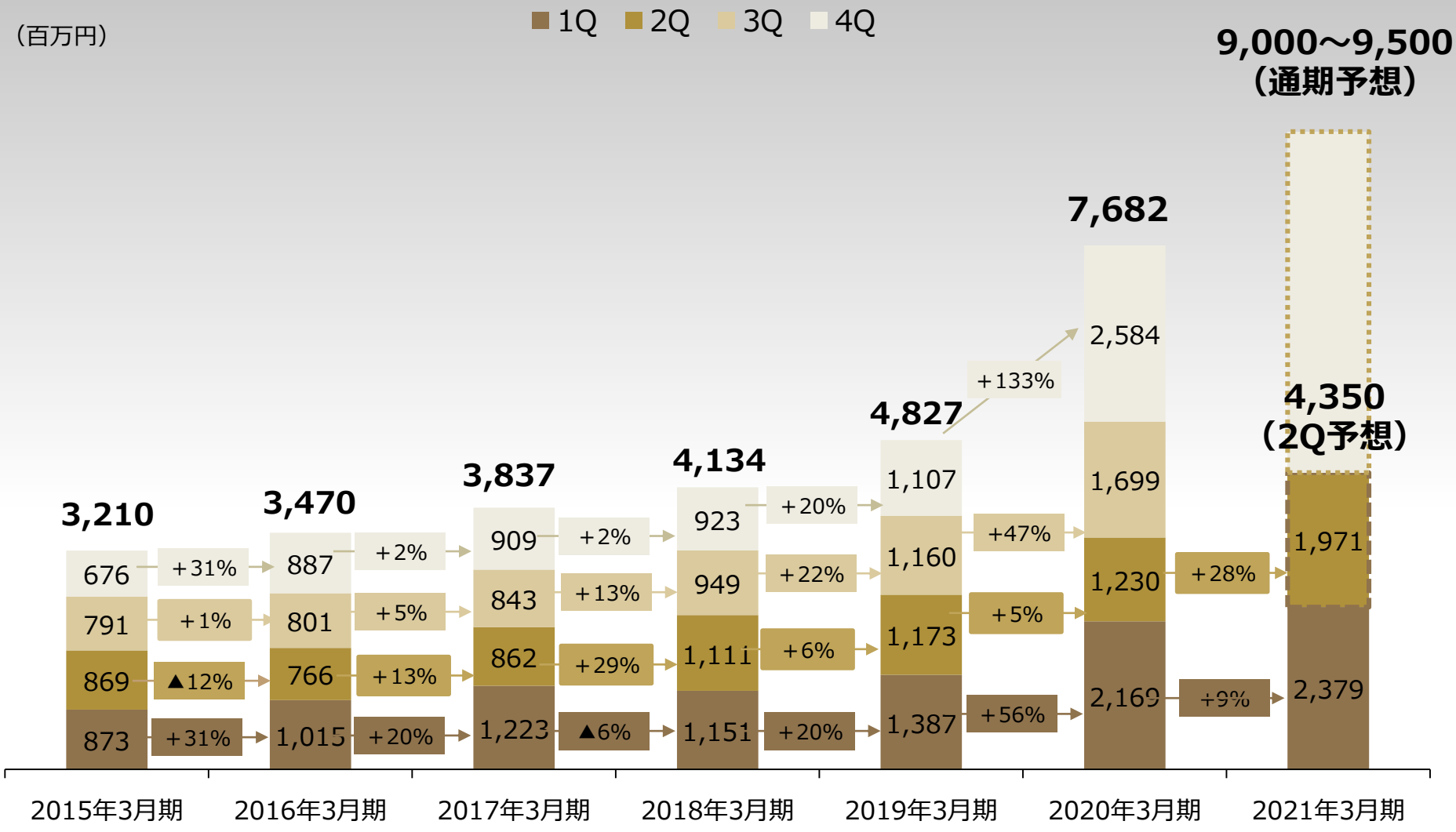
Power of Equity
IR Japan

当第２四半期（累計）連結業績予想の修正（2020年7月31日発表）

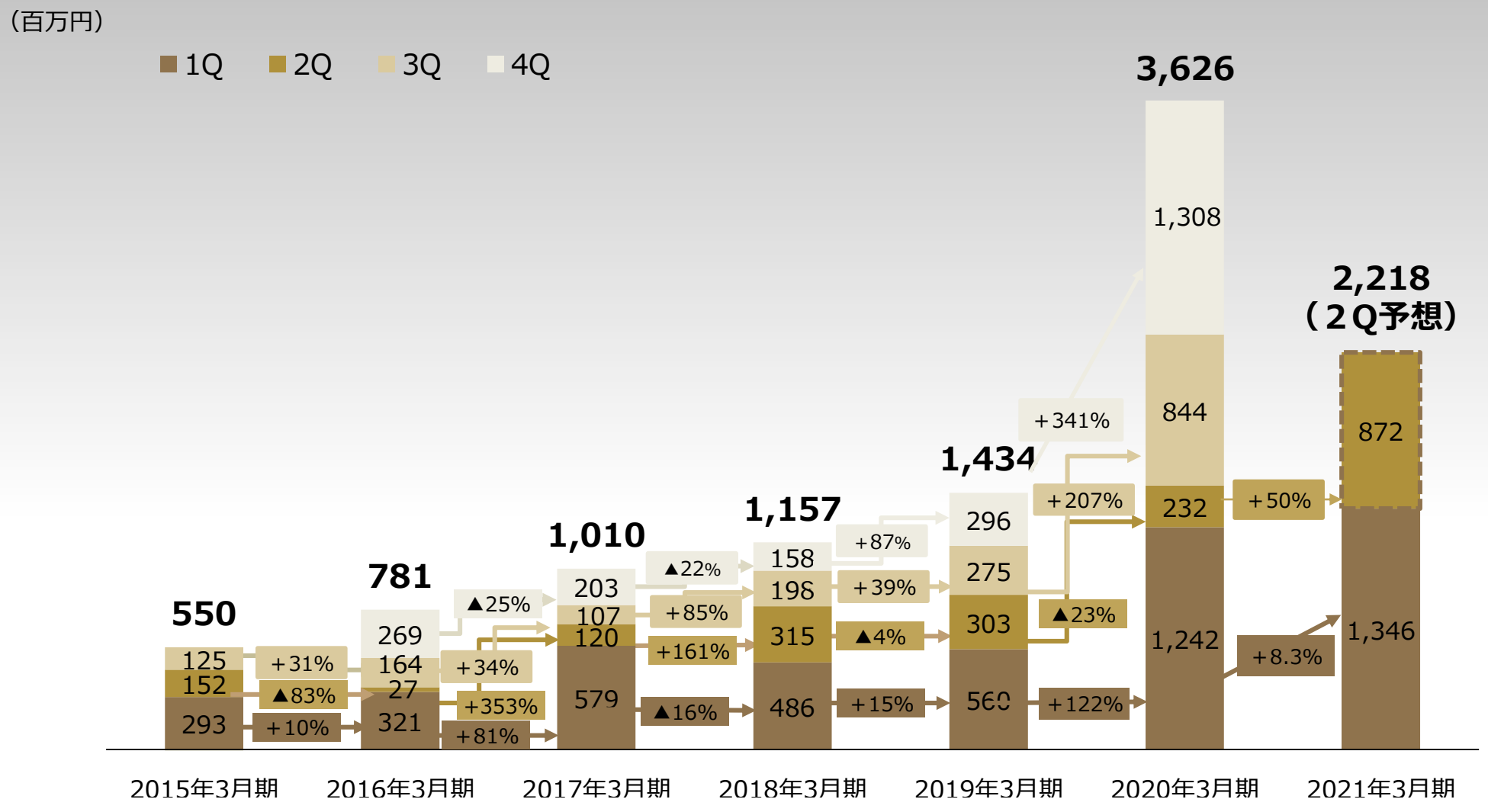
６月より実施しているフロント体制の強化が奏功し、当第２四半期末までに終了するストラテジックバイヤーによる支配権争奪、並びにアクティビスト対応のPA・FA等大型プロジェクトが昨年に比べ大幅に増加することを見込み、第２四半期（累計）業績予想値を発表。

	当第２四半期（累計）連結業績予想（2020年4月―2020年9月）			前年同期（2019年4月―2019年9月）
	金額（百万円）	増減（百万円）	前期増減率（%）	金額（百万円）
売上高	**4,350**	**951**	**28.0**	**3,398**
営業利益	**2,218**	**743**	**50.5**	**1,474**
経常利益	**2,218**	**746**	**50.7**	**1,471**
親会社株主に帰属する四半期純利益	**1,505**	**495**	**49.1**	**1,009**
１株あたり四半期純利益（円）	**84.78**	**28.12**	**49.6**	**56.66**

四半期別売上高の推移


（百万円）
1Q
2Q
3Q
4Q
3,210
3,470
3,837
4,134
4,827
7,682
9,000～9,500
（通期予想）
4,350
（2Q予想）
676
791
869
873
887
801
766
1,015
909
843
862
1,223
923
949
1,111
1,151
1,107
1,160
1,173
1,387
2,584
1,699
1,230
2,169
1,971
2,379
+31%
+1%
▲12%
+31%
+2%
+5%
+13%
+20%
+2%
+13%
+29%
▲6%
+20%
+22%
+6%
+20%
+133%
+47%
+5%
+56%
+28%
+9%
2015年3月期
2016年3月期
2017年3月期
2018年3月期
2019年3月期
2020年3月期
2021年3月期

四半期別営業利益の推移



コロナ禍における当社の体制

お客様

対面・オンラインによるきめ細やかな営業活動の実践

霞ヶ関・丸の内オフィスのフロント部隊

ミドル・バックオフィス＝リモートワーク

上期の大型プロジェクトの契約件数

*売上高5,000万円以上のプロジェクト

大型プロジェクト*の契約件数及び売上金額（予想）の推移

(百万円)

	上期		下期		通期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2020年３月期	**7件**	**702**	**16件**	**2,537**	**23件**	**3,239**
2021年３月期	**12件**	**1,482**	**－**	**－**	**－**	**－**
増減	**5件**	**780**	**－**	**－**	**－**	**－**

大型プロジェクトの種類、及び売上金額（予想）

(百万円)

プロジェクトの種類	前年同期 （2019年4月－９月）	当第２四半期連結累計期間 （2020年4月－9月）
企業支配権争奪ＰＡ・ＦＡ	300	**764**
アクティビスト対応ＰＡ・ＦＡ	302	**610**
ＭＢＯ関連ＦＡ	50	**50**
その他大型ＳＲ	50	**58**
計	**702**	**1,482**

Power of Equity
IR Japan

契約進行中の大型プロジェクトパイプライン＊

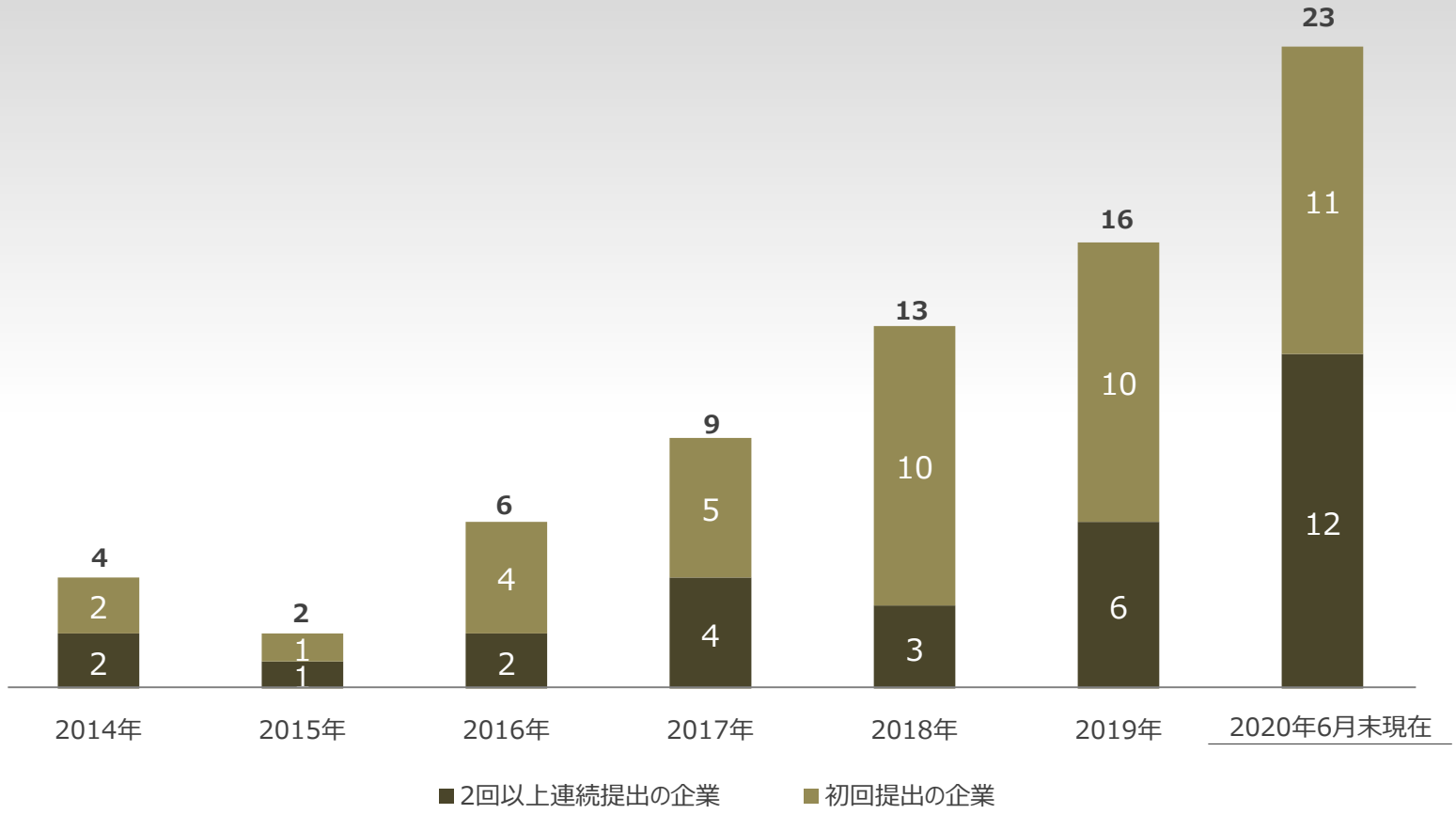
案件内容	契約先	当社の契約形態	内容
支配権争奪	上場企業（時価総額5,000億円以上）	FA・PA	TOB
支配権争奪	上場企業（時価総額5,000億円以上）	FA・PA	事業戦略、TOB
支配権争奪	上場企業（時価総額500億円以上）	FA・PA	事業戦略、M&A
支配権争奪	上場企業（時価総額100億円以上）	FA・PA	TOB
アクティビスト対応	上場企業（時価総額5,000億円以上）	FA・PA	事業戦略、M&A、株主還元
アクティビスト対応	上場企業（時価総額1,000億円以上）	PA	事業戦略、株主還元、TOB
アクティビスト対応	上場企業（時価総額1,000億円以上）	FA・PA	事業戦略、ガバナンス、株主還元
アクティビスト対応	上場企業（時価総額500億円以上）	FA・PA	TOB
アクティビスト対応	上場企業（時価総額500億円以上）	FA・PA	事業戦略、株主還元、TOB
大型SR支援	上場企業（時価総額1,000億円以上）	FA・PA	企業防衛
大型SR支援	上場企業（時価総額100億円以上）	PA	買収防衛策、SR
MBO	上場企業（時価総額100億円以上）	FA	MBO
MBO	上場企業（時価総額100億円以上）	FA	MBO

＊上記の契約進行中の大型プロジェクトは、2021年3月期に計上予定の案件となります。

アクティビストの積極的な動き

初めて株主提案を提出される企業に加え、2年以上連続で同一のアクティビストから株主提案を提出される企業が累積的に増加

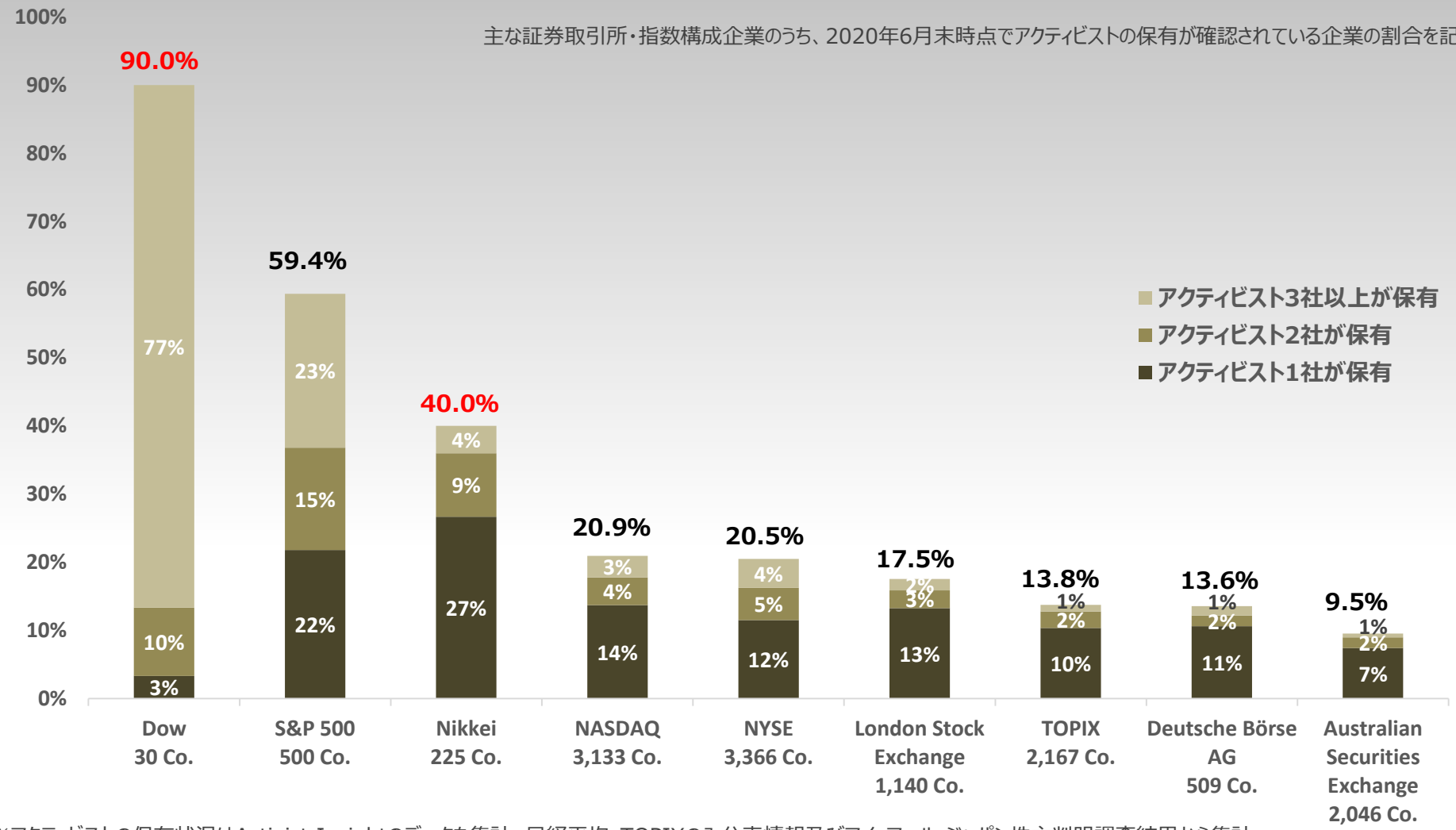
アクティビストによる株主提案の提出件数



Power of Equity
IR Japan

主要証券取引所・指数構成企業におけるアクティビスト保有割合

主な証券取引所・指数構成企業のうち、2020年6月末時点でアクティビストの保有が確認されている企業の割合を記載。



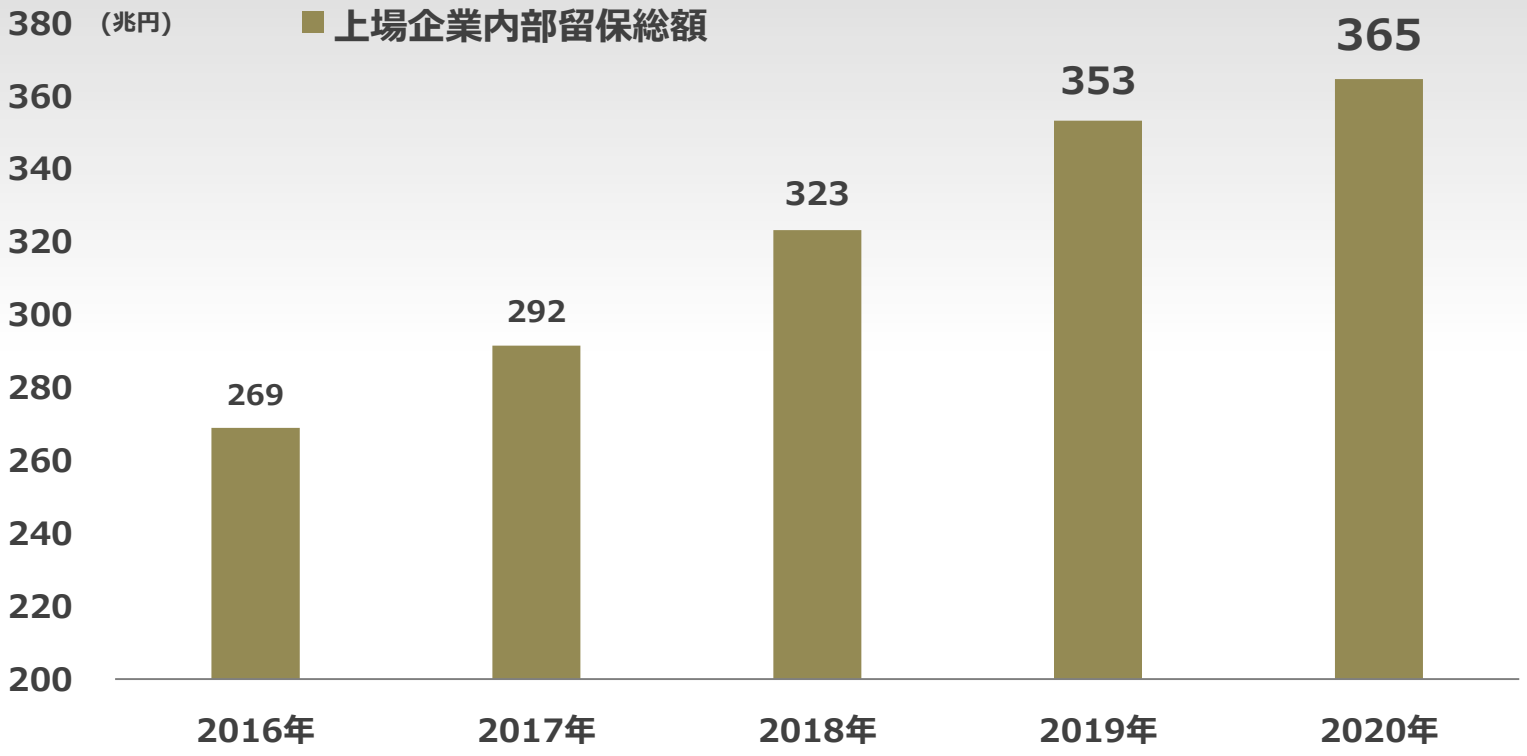
※アクティビストの保有状況はActivist Insightのデータを集計。日経平均・TOPIXのみ公表情報及びアイ・アール ジャパン株主判明調査結果から集計。
証券取引所の上場企業数はWorld Federation of Exchanges及び東京証券取引所調べ。London Stock ExchangeはAIM上場企業を除く数値。

アクティビストリスクの高い潜在的日本企業①

日本の上場企業の内部留保総額は年々増加し2018年に300兆円を突破し、現時点では365兆円にまで上る

日本の上場企業の内部留保額※

※内部留保 ＝ 利益剰余金 と仮定

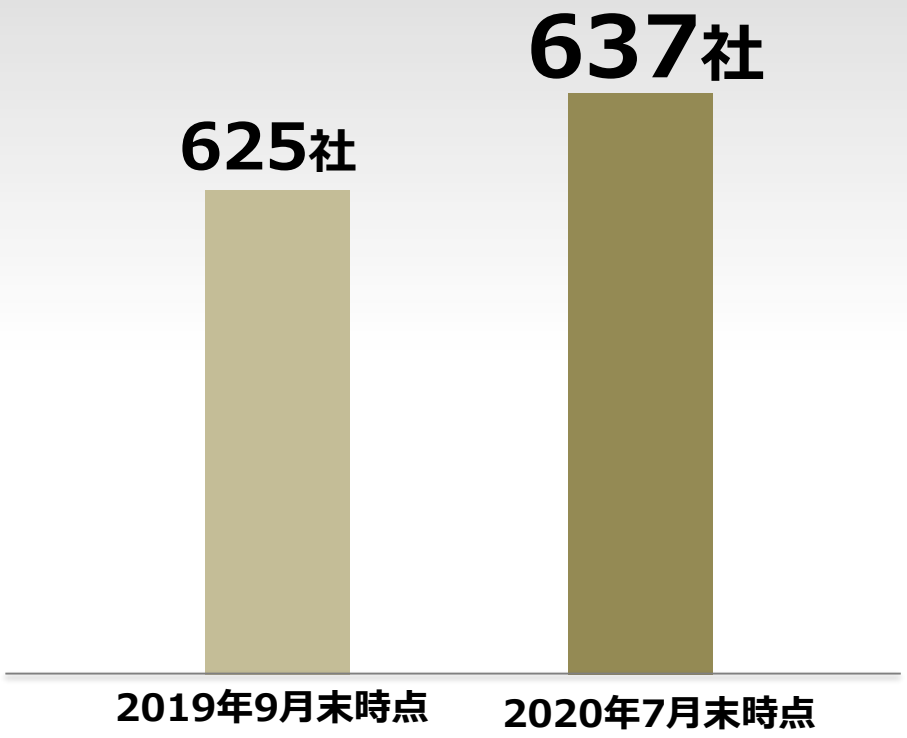


アクティビストリスクの高い潜在的日本企業②

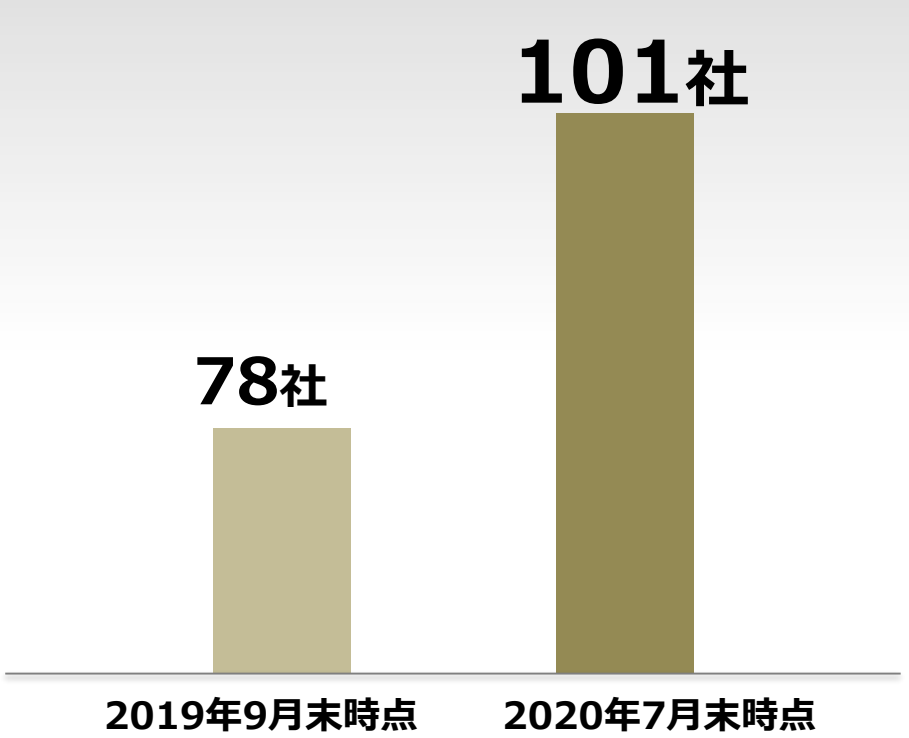
アクティビストのターゲットとなる日本企業※は600社以上存在。

※当社AI分析によるリスク値60以上の企業数

リスク値60以上と社数の推移

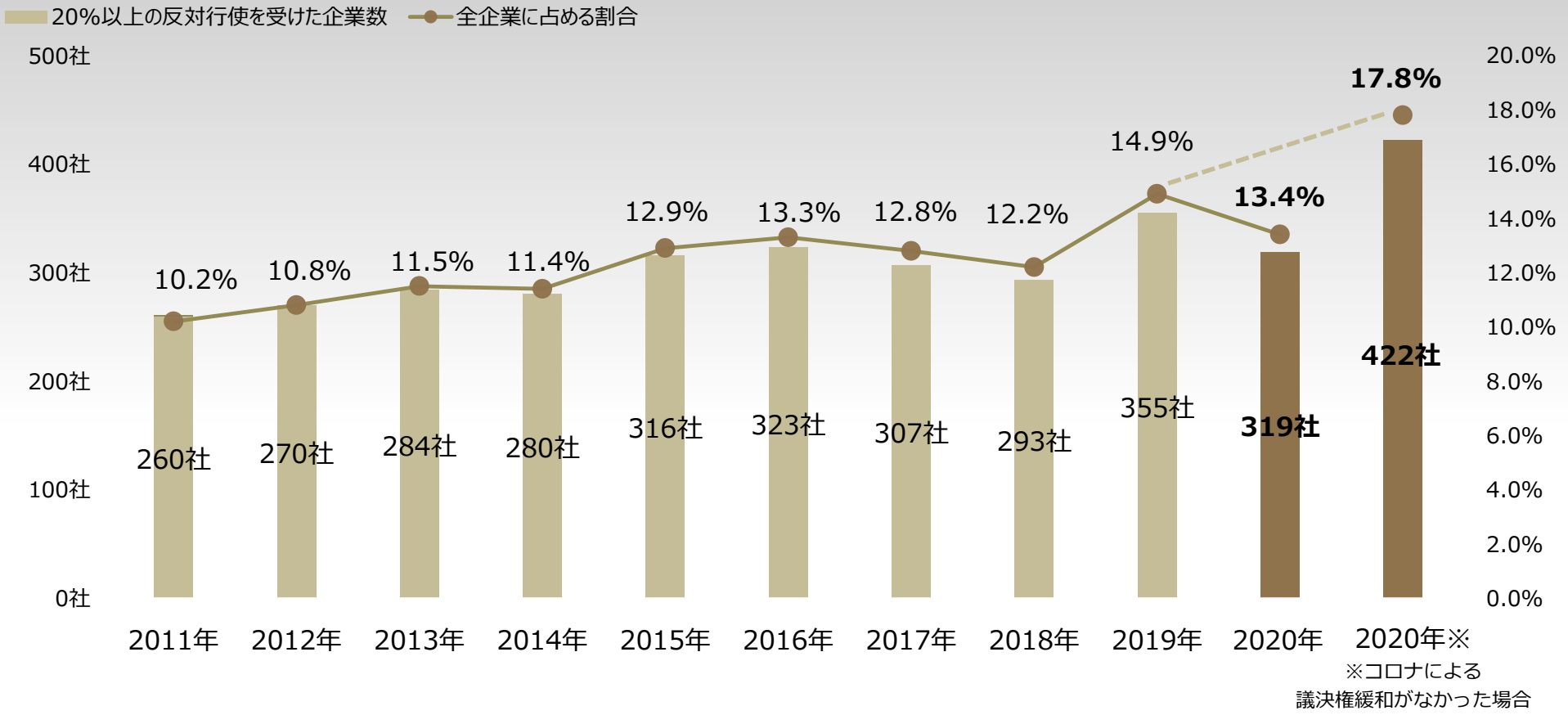


リスク値80以上と社数の推移



株主総会における議決権行使状況（2020年６月総会動向）

2020年６月総会の20%以上の反対行使を受けた企業数は319社。
コロナ禍における議決権緩和の影響がなければ、実質422 社が到達する水準。



※2020年の結果：7月13日時点で確認できた2338社を対象に集計
※2020年　想定　：ISSがROE基準を適用したと仮定し、抵触企業の外国法人70%が、ISSの推奨に従い、社内取締役選任（代表取締役）に反対した前提で反対率を集計

Power of Equity
IR Japan

政府・経済産業省による経営、M&A、コーポレート・ガバナンスに関する重要な指針の発表

- **７月31日、経済産業省より「事業再編実務指針」「社外取締役の在り方に関する指針」が公表。**
- **投資家・株主の視点で取締役会／社外取締役にアドバイスを行う機能が求められており、当社グループのSR・PA・FAの専門的な知識とソリューションが上場企業のお客様にとって益々必要とされる。**

✓「事業再編実務指針」のポイント

1	定期的な事業ポートフォリオの見直し（定量分析）
2	ベストオーナー視点
3	株主･アクティビスト視点
4	社外取締役の役割増大（事業ポートフォリオ検討、株主との対話義務）
5	株主に対する受託者責任、取締役会の善管注意義務への言及

✓「社外取締役の在り方に関する実務指針」のポイント

1	事業ポートフォリオの見直しについて、取締役会での議論を促す
2	投資家との対話、IRへの関与
3	支配株主等と利益相反が生じる場面での積極的な監督

出所：事業再編実務指針、社外取締役の在り方に関する実務指針を基にIRJ作成

事業再編実務指針：https://www.meti.go.jp/press/2020/07/20200731003/20200731003-1.pdf
社外取締役の在り方に関する実務指針：https://www.meti.go.jp/press/2020/07/20200731004/20200731004-1.pdf

Power of Equity
IR Japan

「事業再編実務指針」（株主意見等に対する企業の対応の在り方）

- ✓ **事業ポートフォリオに関する株主意見等*については、会社において、企業価値向上・持続的成長を図るための事業ポートフォリオの在り方等に関する真剣な検討を促す契機となり得る**ものであることから、会社としても、「真摯な提案には真摯に対応する」ことが基本となる。※会社法上の株主提案の形ではなく、株主から会社に対して提出された意見のことをいい、株主提案と総称して「株主意見等」という。

- ✓ また、取締役は、会社に対して善管注意義務を負っており、（中略）事業ポートフォリオに関する株主意見等が出された際には、こうした責務を果たすための情報収集の機会として前向きに捉え、真摯に耳を傾けることが期待される。

- ✓ これらを踏まえると、会社において、事業ポートフォリオに関して、**株主から、一定の調査分析に基づく合理的根拠のある具体的な株主意見等の提出を受けた場合には、原則として、取締役会において取り上げて、真摯な検討を行うことが望ましい**。

- ✓ また、そうした株主意見等に関する検討にあたっては、欧米における実務的対応も参考に、取締役会において、外部の財務アドバイザー等の専門家を活用したストラテジックレビューを実施することも有意義であると考えられる。

- ✓ **日本においてもいわゆるアクティビスト活動（株主アクティビズム）が活発化しつつあるが、「アクティビストの提案が議論の契機となることについては一定の評価はすべき」、「日本的な共同体的な組織から欧米流のサイエンティフィックでロジカルな経営に移行するには、こうした外からの刺激も必要ではないか」、「欧米においても「株主の声なき声」の代弁者であると捉えられるようになってきている」**との指摘もある。

出所：事業再編実務指針を基にIRJ作成

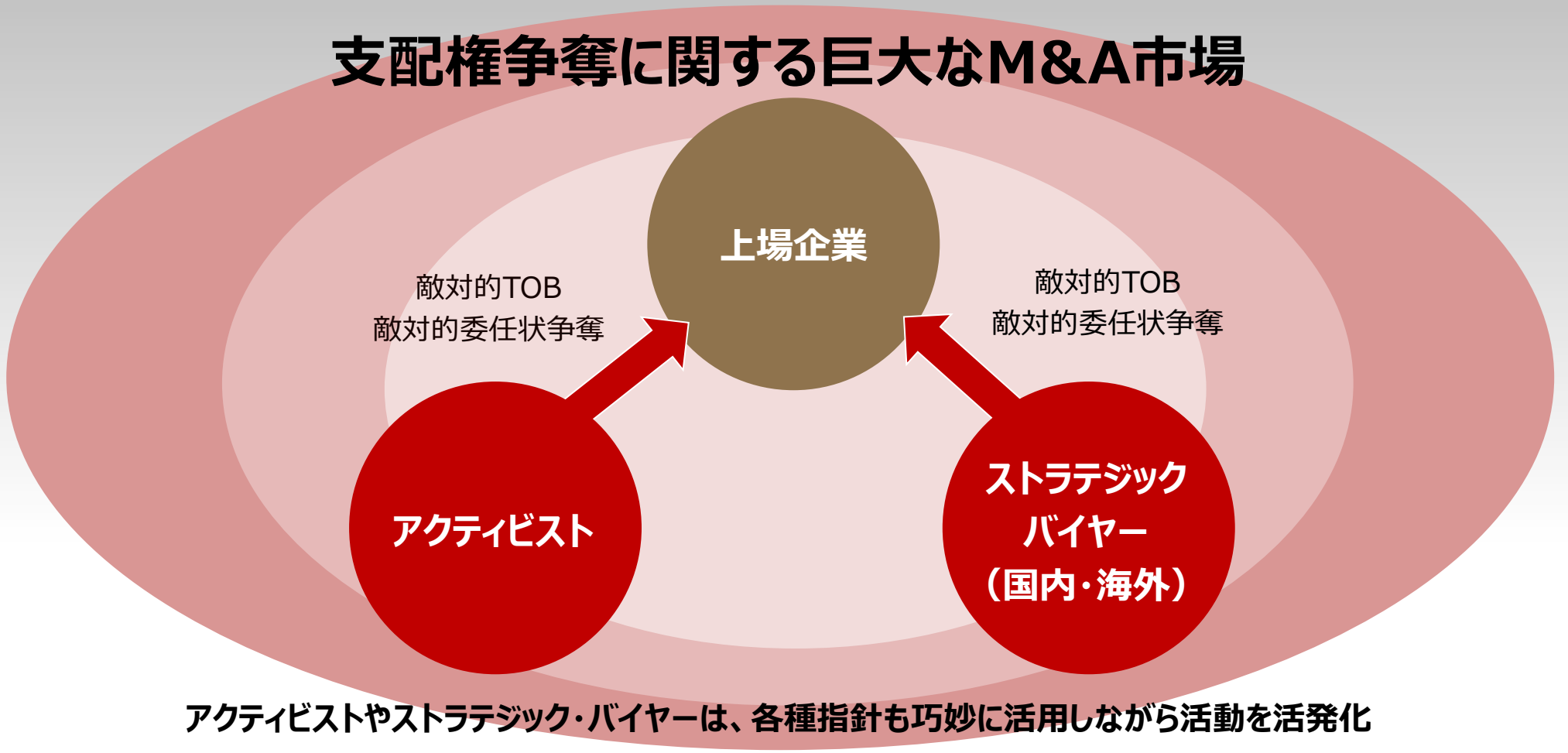
ストラテジックバイヤーによるM&Aの加速

事業再編を柱とする成長戦略を推進する動きが加速

- 伊藤忠商事によるファミリーマートへのTOB
- コロワイドによる大戸屋へのTOB
- ソニーによるソニーフィナンシャルHDへのTOB
- 昭和電工による日立化成へのTOB
- アークランドサカモトによるLIXILビバレッジへのTOB
- 日立製作所による日立ハイテクノロジーズへのTOB
- 前田建設工業による前田道路へのTOB

わが国の支配権争奪に関する巨大なM&A市場が創出されつつある

支配権争奪に関する巨大なM&A市場



アクティビストやストラテジック・バイヤーは、各種指針も巧妙に活用しながら活動を活発化

- コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針
- グループ・ガバナンス・システムに関する実務指針
- 事業再編実務指針
- 社外取締役の在り方に関する実務指針
- 公正なM&Aに関する実務指針

IR Japanの強み（PA・FA業務の融合）

Financial Advisor

アクティビスト対応、敵対的TOB対応、高度なMBO、M&Aにおいて最大級かつ先鋭の専門集団

- 敵対的TOB対応
- 自社株TOB
- TOB応諾シミュレーション
- プレースメント・エージェント（第三者割当増資）
- M&A及びMBOの全ての戦略立案・エクゼキューション等

Proxy Advisor

委任状争奪業務、圧倒的な勝利の実績を誇る

- 委任状争奪戦における全ての戦略立案と実行
- 臨時株主総会の招集と対応
- 委任状回収・集計等

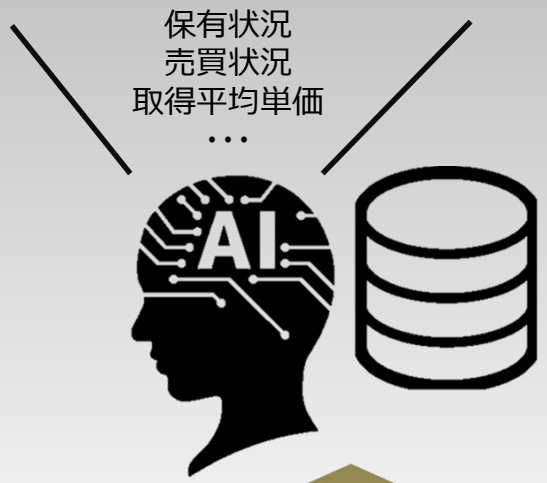
証券代行

東証・金融庁から認可を取得した、完全独立系の唯一無二の証券代行事業

PA・FAを融合させた唯一無二のエクイティコンサルティングサービス

Power of Equity
IR Japan

IR Japanの強み（PA・FA業務を支えるAIデータ）



✓ 欧米・アジア・日本の上場企業の実質株主判明調査が可能 **約2万社**

✓ アクティビストの活動状況（新規保有/売却）を瞬時に把握 **3,500件以上**

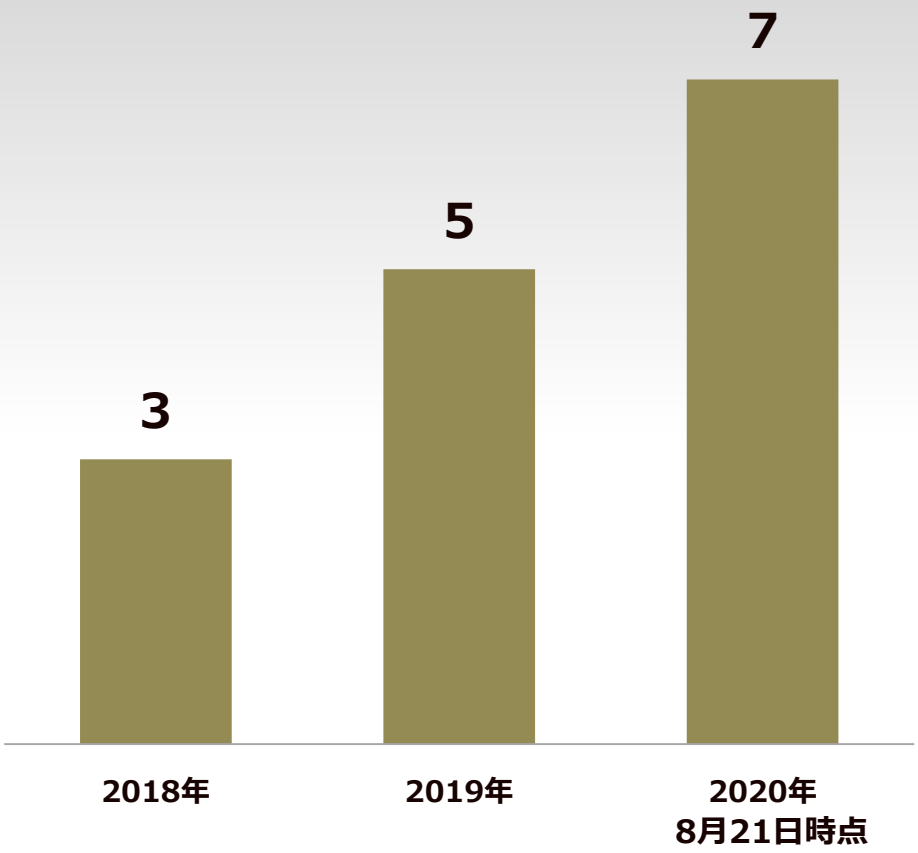
全世界の多種多様な公開情報を常時収集

当社AIが
カバーするファンド数
年間20万ファンド

MBO案件の支援

MBO等の非公開化においても、株主の支配権構造をめぐる高度かつ豊富な経験をベースに、専門FA集団による高度なスキーム立案とその実行能力に評価が高まる

MBO件数の推移



2020年：MBOによる非公開化を発表した企業

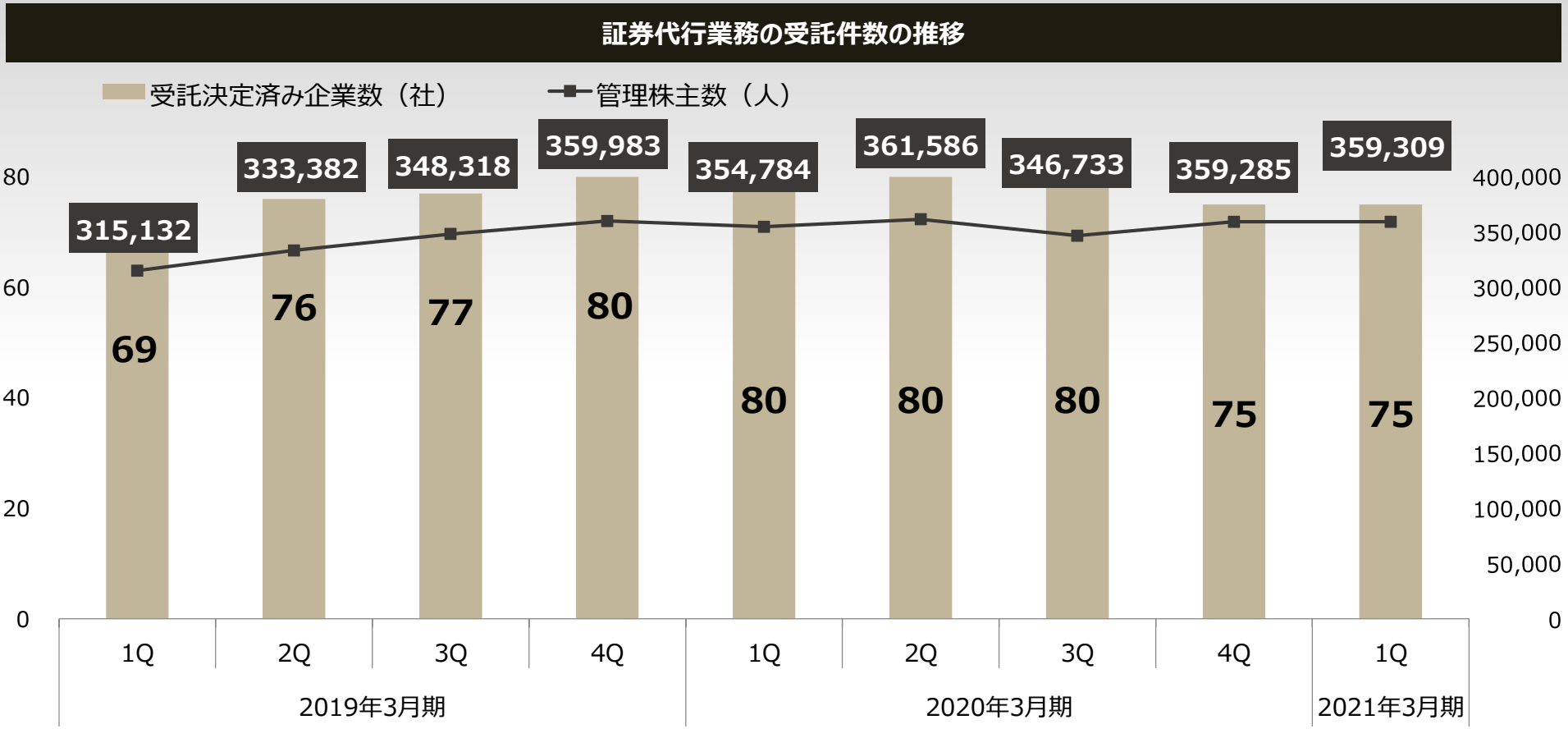
- 豆蔵ホールディングス（対象会社側FAとして支援）
- オーデリック（買手側FAとして支援）
- JEUGIA
- ミヤコ
- 総合メディカルホールディングス
- ニチイ学館
- 小島鉄工所

戦略的な非公開化を発表した企業（当社支援）

- ソフトブレーン（対象会社側FAとして支援）

証券代行業務

受託企業数は75社、管理株主数は359,309名となる。（2020年6月30日時点）従来の証券代行機関とは一線を画し、アクティビスト・敵対的TOBからの企業防衛の観点での戦略的な営業展開を継続して進める。



2．業績予想・株主還元

通期業績予想の修正（2020年7月31日発表）

SR業務の順調な拡大とともに、PA・FAの投資銀行業務の大型プロジェクトの受託が増加することを見込み、通期売上高予想を上方修正

	通期業績予想（2021年３月期）		
	売上高（百万円）	前期増減（百万円）	前期増減率(%)
今回修正予想	**9,000～9,500**	**1,318~1,818**	**17.2~23.6**
前回発表予想	8,500～9,000	818~1,318	10.6~17.2
増減額	500～500		
増減率（%）	5.6～5.9		

株主還元について

2021年３月期の配当は、中間配当として１株につき25円、期末配当として１株につき45円の年間70円を現時点において予定

1株当たり配当金	中間	期末	年間	配当性向
2019年3月期	15円	23円	38円	69.3%
2020年3月期　実績	25円	45円	70円	51.0%
2021年3月期　予想	**25円**	**45円**	**70円**	**ー**

3. 参考情報

Power of Equity
IR Japan

Power of Equityのフィールドと市場規模

IR（Investor Relations）投資家対応

広義のIR市場：450 億円

◆制度的ディスクロージャー
・金商法関連事業
◆自発的ディスクロージャー
・株主通信、ディスクロージャー誌、英文IR書類等
◆IR支援全般
・説明会、カンファレンス、MTG…

主要プレイヤー

プロネクサス／宝印刷

野村IR／大和IR／日興IR

日本投資環境／日本シェアホルダーサービス

SR（Shareholders Relations）株主対応

広義のSR市場：1,000 億円

◆証券代行
◆株主総会関連支援
・事前賛否シミュレーション
・総会議案可決アクションプラン
・議決権行使結果分析
◆株主判明コンサルティング
・実質株主判明調査

主要プレイヤー

三菱UFJ信託／三井住友信託／みずほ信託

M&A（Mergers and Acquisitions）企業買収

M&A市場：6,000億円

◆M&A手数料

主要プレイヤー

野村證券／みずほFG／ゴールドマンサックス

大和証券／JPモルガン／MUMSS／三井住友FG

GCA／日本M&Aセンター／M&Aキャピタル

ストライク

出所：
M&A市場規模はMARR統計における2018年日本企業関連M&A金額（約30兆円）にかかる手数料率を2.0%と仮定し算出。

法曹界 リーガルサービス

LA市場：2,000億円

◆ビジネス法（会社法、金商法等）対応
◆コーポレートガバナンス

主要プレイヤー

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

長島・大野・常松法律事務所

西村あさひ法律事務所

森・濱田松本法律事務所

TMI総合法律事務所

当社のコア・マーケット規模の合計

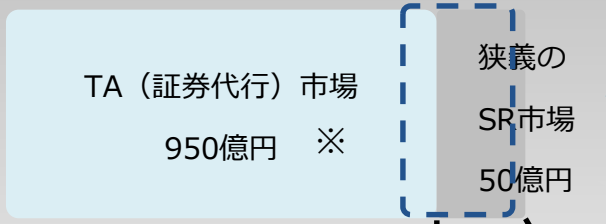
約 1 兆円

出所：
証券代行は直近の手数料収入または業務粗利益に基づき算出。IR会社および証券印刷会社は直近の売上に基づき算出。

出所：
日本IR協議会が実施したIR活動の実態調査における「IR活動にかかる平均年間費用」に基づき、証券印刷会社・IR会社の直近の売上を考慮して算出。
主要プレイヤーの売上は各社直近期末決算短信、有報より記載

長期的に当社グループが目指す規模

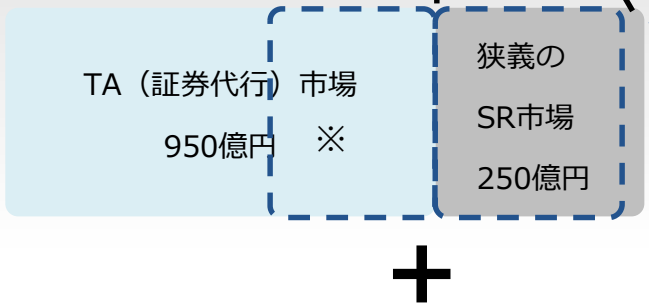
現在の広義のSRコンサルティング市場（証券代行含む）



現在の当社グループ規模：30億円
（内訳：狭義のSR市場シェア60%+TA）

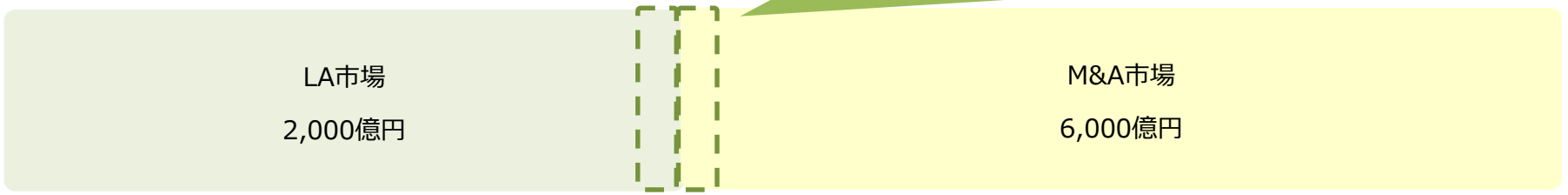
将来予測における狭義のSR市場に対し、
現状の狭義のSR市場の普及率は20%

将来の広義のSRコンサルティング市場（証券代行含む）



当社グループの目指すSR市場での規模：500億円
（内訳：狭義のSR市場シェア：90%+TA市場シェア30%）

当社グループが目指すLA市場とM&A市場での規模：400億円（内訳：LA市場とM&A市場の各シェア5%）



長期的に当社グループの目指す全体規模：900億円

※主要プレイヤーの売上金額より当社にて推計

当社株式保有の総合利回り（TSR）

期間	2020年3月（期末）	2020年7月末
1年	304.09%	415.54%
3年	673.90%	1864.50%
5年	1222.39%	2819.18%
上場来（2011.3.17）	2820.25%	8660.79%

※TSR：キャピタルゲインとインカムゲインの総和で算出され、計算期間中のインカムゲインは再投資されたものと仮定し、その配当の再投資分を加味した価値

Power of Equity

私たちアイ・アール ジャパンは、 議決権の力を軸に資本市場の発展に向け、
付加価値の高いサービスを提供するコンサルティング企業です。

Power of Equity
IR Japan

「Power of Equity」 は、株式会社アイ・アールジャパンの登録商標です